

令和6年度  
太宰府市財務書類  
(統一的な基準)

令和8年3月

太宰府市総務部経営企画課

# 目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
令和 6 年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
用語説明	5
<b>【一般会計等】</b>	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
<b>【全体】</b>	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
<b>【連結】</b>	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
令和 6 年度財務書類分析	18

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

# 財務書類（財務4表）について

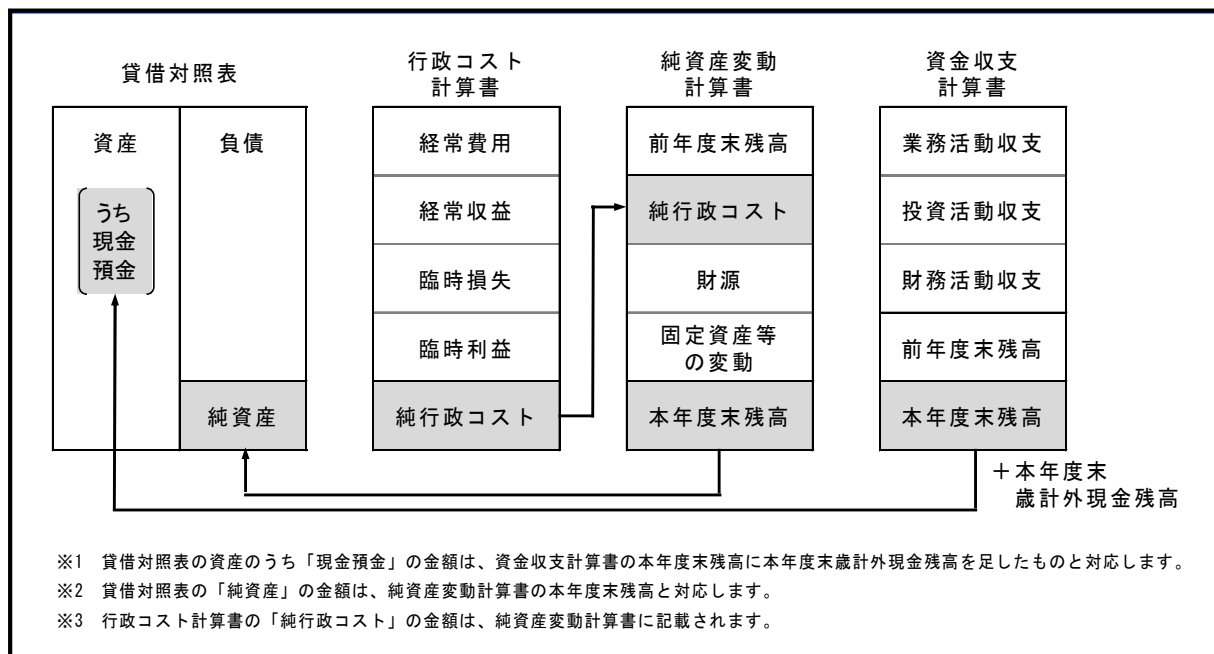
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

## 1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



## 2. 財務書類（財務4表）の概要

### ① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産 売れる資産 回収する資産	【負債】 将来世代の負担
	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### ② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コストが明らかになります。

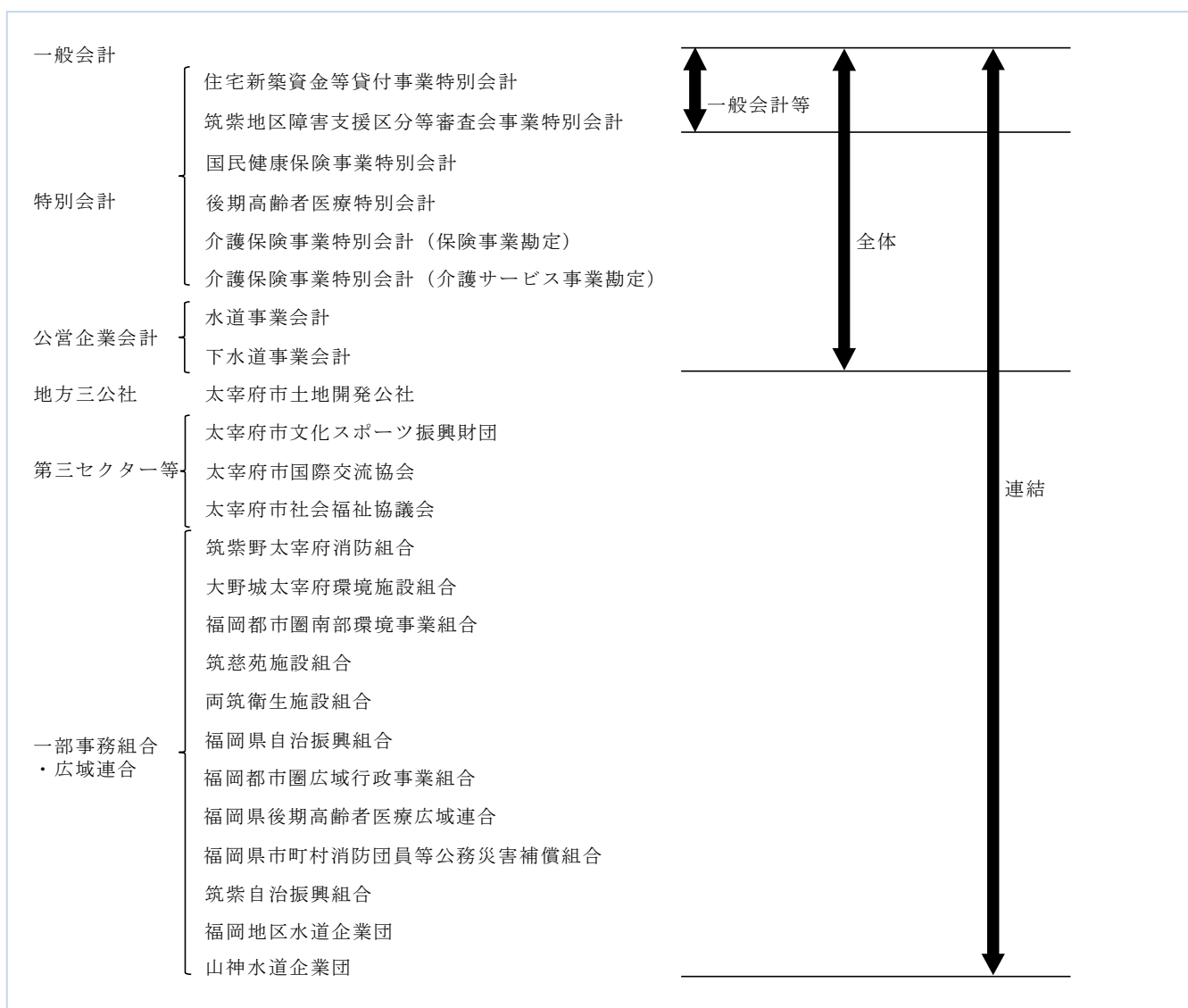
### ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

### ④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

### 3. 作成対象の範囲



# 令和6年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

## ①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	令和6年度末現在	令和5年度末現在	差引		令和6年度末現在	令和5年度末現在	差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	96,084	95,655	429	固定負債	15,509	16,553	△ 1,044
有形固定資産	88,381	88,288	93	地方債	15,242	16,427	△ 1,185
事業用資産	60,116	59,992	124	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	28,137	28,169	△ 32	退職手当引当金	-	-	-
物品	127	127	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	5	9	△ 4	その他	267	126	141
ソフトウェア	5	9	△ 4	流動負債	2,893	2,643	250
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,263	2,303	△ 40
投資その他の資産	7,699	7,358	341	未払金	-	-	-
投資及び出資金	3,199	3,078	121	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	297	224	73	前受収益	-	-	-
長期貸付金	3	73	△ 70	賞与等引当金	287	202	85
基金	4,238	3,999	239	預り金	289	53	236
その他	-	-	-	その他	53	85	△ 32
徴収不能引当金	△ 38	△ 16	△ 22	<b>負債合計</b>	<b>18,402</b>	<b>19,196</b>	<b>△ 794</b>
流動資産	5,160	5,214	△ 54	<b>【純資産の部】</b>			
現金預金	2,050	2,012	38	固定資産等形成分	99,115	98,710	405
未収金	94	171	△ 77	余剰分(不足分)	△ 16,272	△ 17,037	765
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,031	3,055	△ 24	<b>純資産合計</b>	<b>82,843</b>	<b>81,673</b>	<b>1,170</b>
棚卸資産	-	-	-	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>101,245</b>	<b>100,869</b>	<b>376</b>
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 15	△ 24	9				
<b>資産合計</b>	<b>101,245</b>	<b>100,869</b>	<b>376</b>				

## ④資金収支計算書 (自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日)

科目	金額
業務支出	25,554
業務費用支出	11,287
移転費用支出	14,267
業務収入	28,617
税収等収入	18,485
国県等補助金収入	9,534
使用料及び手数料収入	309
その他の収入	289
臨時支出	121
臨時収入	50
<b>業務活動収支</b>	<b>2,992</b>
投資活動支出	3,825
公共施設等整備費支出	2,046
基金積立金支出	1,548
投資及び出資金支出	121
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,945
国県等補助金収入	411
基金取崩収入	1,334
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	88
その他収入	2
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,880</b>
財務活動支出	2,388
財務活動収入	1,079
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,309</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 197</b>
前年度末資金残高	1,959
本年度末資金残高	1,761
前年度末歳計外現金残高	53
本年度歳計外現金増減額	236
本年度末歳計外現金残高	289
本年度末現金預金残高	2,050

## ②行政コスト計算書 (自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日)

科目	金額
経常費用	27,681
業務費用	13,414
移転費用	14,267
経常収益	610
使用料及び手数料	309
その他	300
<b>純経常行政コスト</b>	<b>27,071</b>
臨時損失	122
臨時利益	73
<b>純行政コスト</b>	<b>27,120</b>

## ③純資産変動計算書 (自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,673	98,710	△ 17,037
純行政コスト(△)	△ 27,120		△ 27,120
財源	28,485		28,485
税収等	18,492		18,492
国県等補助金	9,994		9,994
<b>本年度差額</b>	<b>1,365</b>		<b>1,365</b>
固定資産等の変動(内部変動)		826	△ 826
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	50	50	
その他	△ 245	△ 471	226
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>1,170</b>	<b>405</b>	<b>765</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>82,843</b>	<b>99,115</b>	<b>△ 16,272</b>

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## ○用語説明

### ① 貸借対照表

#### 【資産の部】

有形固定資産：庁舎や学校、道路、器具備品などの資産

無形固定資産：ソフトウェア等の資産

投資その他の資産：有価証券や出資金、特定の目的のために積み立てた基金など

流動資産：現金や預金、財政調整資金や1年以内に地方債償還に充てる減債基金など

#### 【負債の部】

固定負債：翌々年度以降償還予定の地方債や将来の退職者に給付すべき退職金の引当額など

流動負債：翌年度償還予定の地方債など

#### 【純資産の部】

純資産の合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

### ② 行政コスト計算書

経常費用：人件費や物件費（備品、消耗品、委託料、事業用資産の減価償却費など）、その他の業務費用（地方債の償還利子など）、移転費用（住民への補助金や生活保護費などの社会保障費など）

経常収益：施設使用料や証明書発行手数料、雑入など

臨時損失：災害復旧事業費など

臨時利益：資産の売却益など

### ③ 純資産変動計算書

財源：税収等（市税や各交付金など）や国県等補助金

資産評価差額：有価証券等の評価差額など

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

### ④ 資金収支計算書

#### 【業務活動収支】

支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）や臨時的に支出されるもの（災害復旧費など）

収入：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入されるもの（市税、使用料、手数料など）や臨時的に収入されるもの（資産売却収入など）

#### 【投資活動収支】

支出：公共施設や道路整備、投資や貸付金などの資産形成の支出

収入：その財源に充てられた補助金収入や固定資産の売却収入など

#### 【財務活動収支】

支出：地方債の元金償還などの支出

収入：地方債の収入

## 一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,084	固定負債	15,509
有形固定資産	88,381	地方債	15,242
事業用資産	60,116	長期未払金	-
土地	45,724	退職手当引当金	-
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	32,036	その他	267
建物減価償却累計額	△ 19,682	流動負債	2,893
工作物	1,826	1年内償還予定地方債	2,263
工作物減価償却累計額	△ 661	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287
航空機	-	預り金	289
航空機減価償却累計額	-	その他	53
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,402
建設仮勘定	93	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	28,137	固定資産等形成分	99,115
土地	8,607	余剰分(不足分)	△ 16,272
建物	799		
建物減価償却累計額	△ 611		
工作物	46,889		
工作物減価償却累計額	△ 27,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	81		
物品	994		
物品減価償却累計額	△ 867		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	-		
投資その他の資産	7,699		
投資及び出資金	3,199		
有価証券	-		
出資金	3,199		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	297		
長期貸付金	3		
基金	4,238		
減債基金	-		
その他	4,238		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	5,160		
現金預金	2,050		
未収金	94		
短期貸付金	0		
基金	3,031		
財政調整基金	2,989		
減債基金	42		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
資産合計	101,245	純資産合計	82,843
		負債及び純資産合計	101,245

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	27,681
業務費用	13,414
人件費	4,189
職員給与費	3,544
賞与等引当金繰入額	287
退職手当引当金繰入額	-
その他	358
物件費等	8,862
物件費	6,855
維持補修費	227
減価償却費	1,780
その他	-
その他の業務費用	363
支払利息	52
徴収不能引当金繰入額	35
その他	276
移転費用	14,267
補助金等	5,080
社会保障給付	7,075
他会計への繰出金	1,861
その他	252
経常収益	610
使用料及び手数料	309
その他	300
純経常行政コスト	27,071
臨時損失	122
災害復旧事業費	121
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	73
資産売却益	71
その他	1
純行政コスト	27,120

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,673	98,710	△ 17,037
純行政コスト(△)	△ 27,120		△ 27,120
財源	28,485		28,485
税収等	18,492		18,492
国県等補助金	9,994		9,994
本年度差額	1,365		1,365
固定資産等の変動(内部変動)		826	△ 826
有形固定資産等の増加		2,237	△ 2,237
有形固定資産等の減少		△ 1,798	1,798
貸付金・基金等の増加		1,951	△ 1,951
貸付金・基金等の減少		△ 1,565	1,565
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	50	50	
その他	△ 245	△ 471	226
本年度純資産変動額	1,170	405	765
本年度末純資産残高	82,843	99,115	△ 16,272

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,554
業務費用支出	11,287
人件費支出	3,878
物件費等支出	7,082
支払利息支出	52
その他の支出	276
移転費用支出	14,267
補助金等支出	5,080
社会保障給付支出	7,075
他会計への繰出支出	1,861
その他の支出	252
業務収入	28,617
税込等収入	18,485
国県等補助金収入	9,534
使用料及び手数料収入	309
その他の収入	289
臨時支出	121
災害復旧事業費支出	121
その他の支出	-
臨時収入	50
<b>業務活動収支</b>	<b>2,992</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,825
公共施設等整備費支出	2,046
基金積立金支出	1,548
投資及び出資金支出	121
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,945
国県等補助金収入	411
基金取崩収入	1,334
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	88
その他の収入	2
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,880</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,388
地方債償還支出	2,303
その他の支出	85
財務活動収入	1,079
地方債発行収入	1,079
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,309</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 197</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,959</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,761</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>53</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>236</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>289</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,050</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	126,038	固定負債	29,602
有形固定資産	116,108	地方債等	19,616
事業用資産	60,116	長期未払金	-
土地	45,724	退職手当引当金	-
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	32,036	その他	9,986
建物減価償却累計額	△ 19,682	流動負債	4,030
工作物	1,826	1年内償還予定地方債等	2,789
工作物減価償却累計額	△ 661	未払金	181
船舶	-	未払費用	223
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337
航空機	-	預り金	438
航空機減価償却累計額	-	その他	60
その他	-	負債合計	33,632
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	93	固定資産等形成分	129,394
インフラ資産	54,656	余剰分(不足分)	△ 27,220
土地	9,262	他団体出資等分	-
建物	1,263		
建物減価償却累計額	△ 904		
工作物	99,649		
工作物減価償却累計額	△ 55,053		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	439		
物品	4,289		
物品減価償却累計額	△ 2,952		
無形固定資産	1,596		
ソフトウェア	9		
その他	1,587		
投資その他の資産	8,334		
投資及び出資金	3,222		
有価証券	605		
出資金	2,616		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	526		
長期貸付金	3		
基金	4,648		
減債基金	-		
その他	4,648		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 65		
流動資産	9,767		
現金預金	5,808		
未収金	647		
短期貸付金	0		
基金	3,355		
財政調整基金	3,314		
減債基金	42		
棚卸資産	7		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 51		
繰延資産	-		
資産合計	135,805	純資産合計	102,174
		負債及び純資産合計	135,805

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	42,501
業務費用	16,338
人件費	4,764
職員給与費	4,020
賞与等引当金繰入額	328
退職手当引当金繰入額	-
その他	416
物件費等	10,981
物件費	7,793
維持補修費	282
減価償却費	2,906
その他	-
その他の業務費用	593
支払利息	124
徴収不能引当金繰入額	64
その他	404
移転費用	26,163
補助金等	18,817
社会保障給付	7,093
その他	252
経常収益	2,980
使用料及び手数料	2,559
その他	421
純経常行政コスト	39,521
臨時損失	187
災害復旧事業費	121
資産除売却損	33
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	78
資産売却益	71
その他	7
純行政コスト	39,630

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,078	129,563	△ 28,485	-
純行政コスト(△)	△ 39,630		△ 39,630	
財源	41,465		41,465	-
税金等	24,757		24,757	
国県等補助金	16,708		16,708	
本年度差額	1,835		1,835	-
固定資産等の変動(内部変動)		836	△ 836	
有形固定資産等の増加		3,266	△ 3,266	
有形固定資産等の減少		△ 2,956	2,956	
貸付金・基金等の増加		2,259	△ 2,259	
貸付金・基金等の減少		△ 1,734	1,734	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	50	50		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 790	△ 1,056	266	
本年度純資産変動額	1,096	△ 169	1,265	-
本年度末純資産残高	102,174	129,394	△ 27,220	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,146
業務費用支出	13,052
人件費支出	4,440
物件費等支出	8,074
支払利息支出	124
その他の支出	414
移転費用支出	26,093
補助金等支出	18,748
社会保障給付支出	7,093
その他の支出	252
業務収入	43,632
税込等収入	24,343
国県等補助金収入	16,248
使用料及び手数料収入	2,625
その他の収入	416
臨時支出	147
災害復旧事業費支出	121
その他の支出	27
臨時収入	51
<b>業務活動収支</b>	<b>4,390</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,342
公共施設等整備費支出	2,921
基金積立金支出	1,574
投資及び出資金支出	△ 264
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,467
国県等補助金収入	510
基金取崩収入	1,342
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	88
その他の収入	△ 582
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,875</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,031
地方債等償還支出	2,946
その他の支出	85
財務活動収入	1,504
地方債等発行収入	1,428
その他の収入	76
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,527</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 11</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,531</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,519</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>53</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>236</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>289</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,808</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	138,187	固定負債	35,742
有形固定資産	125,268	地方債等	21,583
事業用資産	64,720	長期未払金	-
土地	46,757	退職手当引当金	3,027
立木竹	779	損失補償等引当金	-
建物	38,090	その他	11,132
建物減価償却累計額	△ 22,183	流動負債	4,738
工作物	2,093	1年内償還予定地方債等	3,169
工作物減価償却累計額	△ 910	未払金	425
船舶	-	未払費用	223
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394
航空機	-	預り金	460
航空機減価償却累計額	-	その他	67
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,479
建設仮勘定	94	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	58,540	固定資産等形成分	141,658
土地	9,697	余剰分(不足分)	△ 32,597
建物	2,084	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,393		
工作物	104,908		
工作物減価償却累計額	△ 57,752		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	997		
物品	7,176		
物品減価償却累計額	△ 5,169		
無形固定資産	3,334		
ソフトウェア	12		
その他	3,322		
投資その他の資産	9,585		
投資及び出資金	345		
有価証券	852		
出資金	△ 506		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	528		
長期貸付金	3		
基金	8,453		
減債基金	-		
その他	8,453		
その他	322		
徴収不能引当金	△ 65		
流動資産	11,353		
現金預金	7,049		
未収金	711		
短期貸付金	0		
基金	3,471		
財政調整基金	3,429		
減債基金	42		
棚卸資産	7		
その他	165		
徴収不能引当金	△ 51		
繰延資産	-		
資産合計	149,540	純資産合計	109,061
		負債及び純資産合計	149,540

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	54,977
業務費用	19,167
人件費	5,819
職員給与費	4,989
賞与等引当金繰入額	380
退職手当引当金繰入額	1
その他	449
物件費等	12,246
物件費	8,538
維持補修費	334
減価償却費	3,374
その他	-
その他の業務費用	1,102
支払利息	140
徴収不能引当金繰入額	65
その他	897
移転費用	35,810
補助金等	28,464
社会保障給付	7,093
その他	253
経常収益	4,601
使用料及び手数料	3,129
その他	1,472
純経常行政コスト	50,376
臨時損失	190
災害復旧事業費	121
資産除売却損	36
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	80
資産売却益	72
その他	8
純行政コスト	50,486

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,878	141,585	△ 33,707	-
純行政コスト(△)	△ 50,486		△ 50,486	
財源	52,429		52,429	-
税金等	34,419		34,419	
国県等補助金	18,009		18,009	
本年度差額	1,942		1,942	-
固定資産等の変動(内部変動)		819	△ 819	
有形固定資産等の増加		3,993	△ 3,993	
有形固定資産等の減少		△ 3,426	3,426	
貸付金・基金等の増加		2,709	△ 2,709	
貸付金・基金等の減少		△ 2,458	2,458	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	50	50		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	381	△ 381	-
その他	△ 809	△ 1,176	367	
本年度純資産変動額	1,183	73	1,110	-
本年度末純資産残高	109,061	141,658	△ 32,597	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,103
業務費用支出	15,363
人件費支出	5,489
物件費等支出	8,894
支払利息支出	140
その他の支出	840
移転費用支出	35,741
補助金等支出	28,394
社会保障給付支出	7,093
その他の支出	253
業務収入	56,180
税込等収入	33,964
国県等補助金収入	17,445
使用料及び手数料収入	3,194
その他の収入	1,577
臨時支出	193
災害復旧事業費支出	121
その他の支出	73
臨時収入	51
業務活動収支	4,934
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,910
公共施設等整備費支出	3,271
基金積立金支出	1,737
投資及び出資金支出	△ 208
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,742
国県等補助金収入	531
基金取崩収入	1,640
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	88
その他の収入	△ 627
投資活動収支	△ 3,169
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,388
地方債等償還支出	3,303
その他の支出	85
財務活動収入	1,697
地方債等発行収入	1,576
その他の収入	121
財務活動収支	△ 1,691
本年度資金収支額	75
前年度末資金残高	6,673
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,748
前年度末歳計外現金残高	72
本年度歳計外現金増減額	230
本年度末歳計外現金残高	302
本年度末現金預金残高	7,049

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 令和 6 年度財務書類分析

### (1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 6 年度	142 万円	190 万円	209 万円
令和 5 年度	141 万円	187 万円	206 万円

### (2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 6 年度	59.9%	57.0%	56.6%
令和 5 年度	58.8%	57.2%	56.7%

### (3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、所有している総資産について、現世代までの世代がどのくらい負担しているかを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 6 年度	81.8%	75.2%	72.9%
令和 5 年度	81.0%	72.2%	70.3%

### (4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 6 年度	26 万円	47 万円	57 万円
令和 5 年度	27 万円	52 万円	61 万円

(5) 市民一人当たり行政コスト

経常的な行政サービスに要した費用から受益者負担等を差し引いた純行政コストの市民一人当たりの金額を表します。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和6年度	38万円	55万円	71万円
令和5年度	36万円	54万円	72万円

(6) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和6年度	2.2%	7.0%	8.4%
令和5年度	2.4%	12.5%	12.1%